

① 人口減少・高齢化対策

<関連する重点プロジェクト>

重点1「人口減少・高齢化対策プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
1	地域創生総合支援事業 (地域創生・市町村枠)	48,230	地域創生の推進に寄与し、様々な地域課題の解決に資する市町村の取組に対して補助を行う。	廃校や空き家等を活用した事業など、各市町村が取り組む地域創生の推進に寄与する事業で、具体的な効果が見込める事業に対して、補助を行う。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(1)
2	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	15,200	空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。	震災や原子力災害で被災・避難されている方や県外から福島県に移住される方に対し、空き家のリフォームやクリーニングに要する費用への補助を行う。 【募集期間】平成28年度4月25日～平成29日2月17日 【補助額】最大190万円	県中建設事務所	1(1)
3	福島県多世代同居・近居推進事業【新規】	44,000 ※	親世帯と子世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の購入、二地域住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。	未定（本庁で要綱策定中）	県中建設事務所	1(2)

② 避難地域の復興・再生

<関連する重点プロジェクト>

重点2「避難地域等復興加速プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
1 【重点】	福島県営農再開支援事業	444,487	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1. 除染後農地等の保全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稻の作付け再開支援 9. 特認事業（営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシン等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策）	県中農林事務所	2(1)
2	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業【新規】	64,883	避難指示区域周辺では、地域の農業が長期にわたり停滞している状況である。農林業の再生のためは、人手や資材等の不足は深刻であり、その実現は容易ではない。そこで、営農再開意欲を昂進させるとともに、限られた人的資源で営農を再開し、かつ収益を上げていくために、これまでの生産現場の技術体系を大きく変える大幅な作業の省力化等を実現する先端技術の開発を推し進める。	1. ロボットトラクタの開発・実証 ロボットトラクタの無人走行試験を行う。大区画ほ場での試験区を設けた超省力技術の実証に加え、避難区域での無人での農地の保全管理への利用も検討。 2. 法面用除草ロボット開発 除染後ほ場や畦畔等の除草管理作業に活用できる除草ロボットの開発を行う。 3. 農作業用アシストスーツ開発・実証 地元ロボット企業と連携して農作業の労働負荷を軽減するアシストスーツの改良を行う。	農業総合センター	2(2)

③ 安心して住み、暮らす

<関連する重点プロジェクト>
 重点3「生活再建支援プロジェクト」
 重点4「環境回復プロジェクト」
 重点5「心身の健康を守るプロジェクト」
 重点6「子ども・若者育成プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
1	復興公営住宅整備促進事業	62,340,153 ※	原子力災害により、避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備する。（管内全体680戸）	復興公営住宅190戸の整備を行い、管内全体の整備を完了させる。 ・船引地区（田村市）：18戸 ・平沢地区（三春町）：92戸 ・岩作地区（郡山市）：80戸	県中建設事務所	3(1)
2 【重点】	都路地区再生支援事業 (原子力災害対応雇用支援事業)	17,991	都路町商工会及び6次化拠点施設に地域コミュニティ再生支援員を配置して、避難により失われたコミュニティの再生や避難住民の帰還、地域産業の再生など、当該地域の再生に取り組む。	都路町商工会と連携し、地域コミュニティ再生支援員6名を配置し、地域の賑わいの創出、都路地区の復旧・復興に関する情報発信、地域雇用創出のための6次化商品の開発、加工、販売業務等に取り組む。	県中地方振興局 (企画商工部)	3(2)
3	市町村除染対策支援事業	216,904,418 ※	県土の除染を迅速に進めるため、市町村が除染実施計画に基づき実施する除染を支援するとともに、一時保管のための仮置場を設置するにあたり必要な支援を行うもの。	市町村が除染実施計画に基づき実施する住宅、道路等の除染に係る経費を交付する。（補助率10/10）	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)
4	線量低減化支援事業	218,657 ※	除染実施計画区域外や市町村による面的除染後にあっても局所的に線量が高い箇所等について、線量低減を図るための事業実施に係る経費等を支援する。	市町村が行うホットスポット除染や、仮置場に関する経費を補助する。（補助率10/10）	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
5	除染対策推進事業	12,096,989 ※	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等（道路、河川、県営団地）の除染を実施する。	道路除染362kmと県営住宅団地除染3団地を実施し、管内の道路除染と県営団地の除染を完了させる。 ○道路除染 ・県中建設管内（郡山市内）：270km ・三春土木管内：35km ・須賀川土木管内：57km ○県営団地除染 ・県営住宅団地（須賀川市内）：桜岡外2団地	県中建設事務所	4(1)
6	飲料水及び加工食品の放射性物質検査事業	18,139 ※	放射性物質の影響による飲料水や加工食品等の安全を確認するとともに、飲食物に対する県民の不安や不信を払拭するため、飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。	飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。 1. 飲料水の放射性物質モニタリング検査 （1）上水道・簡易水道：週1回 （2）専用水道・給水施設：月1回 （3）一般飲用井戸：原則1回 2. 加工食品の放射性物質検査：20検体/週	県中保健福祉事務所	4(2)
7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	322,906 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	県中農林事務所	4(2)
8	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	115,677	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施等に要する経費を支援する。	県中農林事務所	4(2)
9	農林水産物等緊急時モニタリング事業	322,906 ※	本県農林水産物の安全性の確保と風評払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査について、継続して実施するとともに正確な検査結果を迅速に公表する。	ゲルマニウム半導体検出器11台を活用し、野菜・果実（月、水、木曜日）、魚介類（火曜日）、穀類・きのこ・山菜類・はちみつ・飼料作物（金曜日）、原乳（月曜日）、牛肉（火～土曜日）等を計画的に実施。	農業総合センター	4(2)
10	下水汚泥放射能対策事業	2,161,368	下水汚泥から放射性物質が検出され、県中浄化センター場内に保管している下水汚泥（放射能濃度8,000ベクレル/kg以下）等を仮設焼却施設で焼却するとともに、焼却完了後解体撤去する。	仮設焼却施設の管理・運転・解体撤去業務	県中流域下水道建設事務所	4(3)

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
11	環境創造センターにおける研究開発事業【新規】	287,817	環境回復、将来にわたり安心して暮らせる福島環境創造に必要な調査研究を実施する(13テーマ) (注) 県の実施する調査研究事業に係るもの(JAEA、国環研分を除く)	1.放射線計測(3テーマ) 2.除染・廃棄物(7テーマ) 3.環境動態(2テーマ) 4.環境創造(1テーマ)	環境創造センター	4(4)
12	環境創造センター(交流棟)管理運営事業【新規】	341,542	環境創造センター交流棟の維持管理及び事業活動に要するもの	1.施設管理等事業・・・建物の維持管理費 2.交流棟企画運営事業・・・交流棟の運営を行う経費 *運営事業・・・運營業務委託費 *来館支援事業・・・小学校団体に対する貸切バス料金補助 *企画展等事業・・・企画展及びイベント実施経費 *利用促進事業・・・休日におけるシャトルバス運行 3.交流棟広報事業・・・オープン等の広報に要する経費 4.交流棟教育・研修・交流事業 *放射線や除染、環境回復に関する情報発信・研修事業 *国立科学博物館協力連携事業・・・国立化科学博物館との展示コンテンツのやり取りなどの連携協力 *サイエンスサポートプログラム事業・・・高校理科系クラブと連携し、人材育成を図る	環境創造センター	4(4)
13	環境創造センター(本館)管理運営事業	157,727	環境創造センターの企画運営及び本館の維持管理を行うもの	1.施設維持管理事業・・・本館の維持管理費 2.企画運営事業・・・センター全体の企画運営に関する事業 *運営戦略会議、県民委員会、連絡調整会議、部門会議等の開催 *オープニングイベント開催経費 3.情報収集発信事業 *ウェブサイトの構築、年報等作成 *学会・国際会議招致事業 *研究成果報告会、ワークショップの開催	環境創造センター	4(4)
14	環境創造センター(研究棟)管理運営事業【新規】	57,266	環境創造センターの研究棟の維持管理を行うもの (注) 建物の維持管理に要する経費のみ(JAEA、国環研各機関の事業費は含まない)	1.施設管理等事業	環境創造センター	4(4)

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
15	生活習慣改善による健康長寿推進事業【新規】	37,164 ※	<p>震災後、県民の生活習慣が変化し、顕在化している健康課題を改善するために、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、望ましい食生活の実践による生活習慣の発症予防・重症化予防を図り、県民の健康回復・健康増進を図る。</p> <p>1 子どもものむし歯緊急対策事業 市町村が主体となって行う保育所・幼稚園・小学校を対象とした、安全で効果の高いフッ化物洗口の導入に向けて支援を行う。</p> <p>2 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 健康長寿を目指し、特に働き盛り世代や食に関心のない若者世代を対象に、減塩や野菜を食べようキャンペーンを実施し、健康を維持する環境づくりを推進する。</p>	<p>1. 子どもものむし歯緊急対策事業 (1) フッ化物洗口実施に向けての市町村支援 (2) 子どもものむし歯緊急対策検討会の開催 (3) 子どもものむし歯緊急対策研修会の開催</p> <p>2. 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦減塩や野菜を食べようキャンペーンの実施</p>	県中保健福祉事務所	5(1)
16	被災者健康サポート事業	449,345 ※	<p>仮設住宅や借り上げ住宅、復興公営住宅入居者等に対する健康支援活動を実施し、被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るとともに、被災市町村の保健活動の実施体制整備に向けた支援を行う。</p>	<p>1. 保健医療専門職の健康支援活動の調整 被災市町村の専門職不足を補い、健康状態の悪化が懸念される被災者の健康状態の把握や健康課題に対応した健康支援活動の実施体制の整備を支援するため、市町村と関係団体との健康支援活動の調整を行う。</p> <p>2. 被災者健康支援活動の実施 仮設住宅や借り上げ住宅、復興公営住宅入居者等に対する健康相談や保健指導、仲間づくり等の健康支援活動を行う。</p> <p>3. 被災市町村保健活動実施体制の整備支援 被災市町村が本来実施すべき保健事業に取り組めるよう、その体制整備に向けた支援を行う。</p>	県中保健福祉事務所	5(1)
17	緊急スクールカウンセラー等活用事業	448,292 ※	<p>東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童・生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、医療機関等関係機関との連携調整を行い、児童・生徒がPTSD等にならないように心の回復を図るため、小学校・中学校・高等学校に対してスクールカウンセラーを派遣する。</p>	<p>県中地区の派遣計画 中学校57校、小学校19校、計76校に、県内所属スクールカウンセラー35名、県外スクールカウンセラー12名、計47名を派遣。</p>	県中教育事務所	5(2)

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
18	スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業	106,176※	東日本大震災により被災した児童・生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関・団体との連携調整等、様々な課題に対応するため、被害の大きかった市町村や多くの児童・生徒を受け入れている市町村へスクールソーシャルワーカーを派遣する。	県中地区の派遣計画 須賀川市、天栄村、三春町委託各1名 県中教育事務所 配置3名 主に田村市 1名 主に岩瀬農業高を中心とした県立高校 1名 域内全体へ派遣 1名	県中教育事務所	5(2)
19	子ども健やか訪問事業	6,156	避難の長期化等に伴う課題に対応するため、県中地域に避難している子育て世帯を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応し、不安の軽減を図る。	被災市町村の要望により、名簿の提出を受け、対象者（県内に避難している1歳児、4歳児、小学1年生）に対して家庭訪問による支援を行う。 ≪訪問支援の内容≫ ①育児や児童の心身の健康に関する不安や悩みの傾聴、相談 ②生活や育児に関する必要な援助 ③子育て支援に関する情報提供、専門の支援機関の紹介 ④児童や保護者の心身の様子や養育環境の把握 ⑤支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整	県中保健福祉事務所	6(1)
20	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	19,089 ※	東日本大震災後の子どもたちが抱える肥満や体力低下、食習慣の乱れや体験学習の減少等の課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となり、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境の整備を目指して、一連の事業を行う。	1. 県中圏域子どもの食を考えるネットワーク会議の開催 地域の関係団体・関係機関・関係者が一堂に会し、子どもの食に関連する健康課題への対策を協議する。 2. 県中管内保育所等を対象とした食の指導者育成研修会の開催 保育所等の職員等を対象に、食に関する健康課題の解消のための指導者を育成する研修会を開催する。 3. 地域の子育て食環境支援事業の運営調整 栄養士未配置の保育所等に対する給食献立のアドバイスや保護者等に対する栄養・食生活指導を、福島県栄養士会に委託し実施するための運営調整を行う。 4. 福島県食育応援企業等におけるスリムアップイベントの実施 福島県食育応援企業等とともに、肥満解消のための栄養・運動の在り方の普及啓発を行う子ども向けスリムアップイベントを展開する。	県中保健福祉事務所	6(1)

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
21	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	14,604 ※	子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における食生活活動への積極的な参加、実践する力を養うため、特色ある地域の食育活動を支援する。	1 食育体験や交流、食生活改善、地域の食文化や郷土色の伝承等を実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、子どもを対象とした食育推進に取り組む学校や地域団体等からの要請に応じてサポーターを派遣する支援活動を行う。 2 子どもを対象とした食育推進活動の企画提案を選定し業務委託するとともに、食育推進活動の事例取りまとめ紹介を行う。	県中農林事務所	6(1)
22	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	620,563 ※	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	1. 小・中学校自然体験・交流活動等支援事業 2. 幼稚園・保育所自然体験活動等支援事業 3. 社会教育団体自然体験支援事業 4. ふくしまっ子体験活動応援補助事業 5. ふくしまっ子自然の家体験活動応援事業	県中教育事務所	6(1)
23	人材育成事業	—	産業の復興に向けて、「医療関連産業」、「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により学生及び企業在職者を対象とした人材育成を行う。 また、地域企業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象としたセミナーを実施する。さらに、離職者等求職者の早期就職の支援、障がい者の一般雇用への移行を促進するための就労支援を行うことを目的に、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。	1. 成長産業等人材育成事業 ・ロボット関連技術講習会（仮称） 1回実施 参加 100名予定 ・機器導入 ドローン3式 2. テクノセミナー（在職者訓練） 39コース 定員 250名 3. 離職者等再就職訓練事業（障がい者委託訓練事業含む） 82コース 定員 940名	テクノアカデミー郡山	6(2)
24	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	60,615 ※	震災以降、子どもたちの復興に貢献しようとする想いを具現化できる機会を提供することで新たなステージに進み、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組む事を通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	1. 事業1「避難者へ元気を!!」主に小学生以下が対象 2. 事業2「一人一人が復興大使!!」主に中学生が対象 3. 事業3「起業体験、ふくしまを発信!!」主に高校生が対象	県中教育事務所	6(2)
25	子どもの学習支援による地域再生事業【新規】	208,062 ※	子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	1. 放課後支援：委託先6市町村29教室 2. 学校支援：委託先6市町村12本部	県中教育事務所	6(2)

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
26	ふくしまの未来をひらく読書の カプロジェクト【新規】	7,877※	幼児期の読書の大切さを広報したり、高校生の情報発信力を県内外に発信する場を設けたりして、県全体の読書活動について検討し、より良い読書環境づくりを進めて行く。また、各地域で活躍できる読書活動支援者の育成を図り、自立的・自発的に活動できるための支援をする。	1. 読書活動支援者育成事業（地区別研修） 2. " (ステップアップ研修)	県中教育事務所	6(2)
27	先駆けの地における再生可能エ ネルギー教育推事業【新規】	5,760※	県内の小・中・高等学校から実践指定校を指定し、再生可能エネルギーに関する実用的・専門的な学習の実践を行い、実践事例集の作成・配布及び実践推進校と県教育委員会のHPへの掲載を通して、各学校での地域特性を生かした取り組みの更なる推進を図る。	指定校：古殿町立古殿中学校 指定校の取組内容への指導助言による実践推進	県中教育事務所	6(2)
28	ふくしまっ子体力向上総合プロ ジェクト【一部新規】	71,736※	原子力発電所事故による運動制限により、子どもたちの体力の低下や肥満傾向児の出現率が高まるなどの健康問題が生じている。子どもたちの将来にわたる健康リスク解消のため、小学校の体育の授業等に専門アドバイザーを派遣するなど、運動能力の向上や健康増進に向けた取り組みを展開する。	域内の小学校115校を対象に、要請により小学校体育専門アドバイザーを派遣する。	県中教育事務所	6(2)

④ふるさとで働く

<関連する重点プロジェクト>
 重点7「農林水産業再生プロジェクト」
 重点8「中小企業等復興プロジェクト」
 重点9「新産業創造プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
1	農林水産物等緊急時モニタリング事業【再掲】	322,906 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	県中農林事務所	7(1)
2	ふくしまの恵み安全・安心推進事業【再掲】	115,677	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施等に要する経費を支援する。	県中農林事務所	7(1)
3	放射性物質除去・低減技術開発事業	90,001	安全・安心な農林水産物生産のため、農作物の放射性物質の吸収量の把握、放射性物質の除去・低減技術や放射性物質吸収抑制技術等の開発及び成果の普及を図る。	試験研究課題（平成28年5月現在） ・放射性物質の分布状況の把握（6課題） ・放射性物質の簡易測定法の開発（2課題） ・農産物における放射性物質の除去技術の開発（2課題） ・農作業における放射線被曝低減技術の開発（1課題） ・放射性物質の吸収量の把握（4課題） ・放射性物質吸収抑制技術の開発（33課題） （計48課題）	農業総合センター	7(1)
4	元気な産地づくり支援事業	60,790	園芸品目の戦略的な生産拡大や生産組織の育成等による土地利用型作物の生産効率化を進める必要があるため、新技術の実践導入や土地利用型作物の団地化や集団化による生産コスト削減と品質の均一化及び飼料作物の生産拡大に対する支援を行う。	1 園芸産地育成・拡大支援対策 2 土地利用型作物支援対策	県中農林事務所	7(2)

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
5 【重点】	福島県営農再開支援事業 [一部再掲]	444,487	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1. 除染後農地等の保全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稲の作付け再開支援 9. 特認事業（営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシシ等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策） 〔県内全域対象〕 10. 放射性物質の吸収抑制対策 11. 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 ※補助率 1、3、4、5、6、8、9、10、11の事業は定額。 2の事業は、定額または1/2以内または11/20以内。 7の事業は1/2以内。	県中農林事務所	7(2)
6 【重点】	チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業	77,240 ※	米価低迷と風評等により、厳しい環境下にある水田農業の早期復興を図るため、飼料用米生産・利用の環境整備や水田への園芸作物導入等を促進する。	1. 水田フル活用耕畜連携基盤確立事業 2. 飼料用米流通円滑化事業 3. 水田フル活用耕畜連携モデル整備事業 4. 水田活用型園芸産地緊急育成事業	県中農林事務所	7(2)
7	東日本大震災畜産振興対策事業	322,461 ※	東日本大震災及び原発事故から、畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等に対する支援を行う。	自給飼料生産・調製再編支援、家畜改良体制再構築支援等を実施する。	県中農林事務所	7(2)
8	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	19,235	地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と振興を図る。	1. 鳥獣被害防止総合対策事業 2. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 3. 整備事業	県中農林事務所	7(2)

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
9	復興再生基盤整備事業	2,244,000	原子力災害等の被害を受けた被災地の農業・農村の復興・再生を図るため、被災地とその周辺地域の農地・農業用施設、集落道等の整備を実施し、迅速かつ円滑な復興・再生に資する。	1. 水利施設整備事業 新安積（一期）地区ほか1地区 2. 農地整備事業（経営体育成型）前田川地区ほか2地区 3. 農地防災事業 藤沼湖地区ほか4地区 4. 農地整備事業（通作条件整備型）田母神3期地区ほか2地区 5. 中山間地域総合整備事業 ふるどの東地区 上記、14地区について計画的な整備を実施し、県中管内における農業・農村の復興・再生を図る。	県中農林事務所	7(2)
10 【重点】	学校給食地産地消推進事業【組換新規】	35,535 ※	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育む学校給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、学校給食を通じた地産地消を促進する。	学校給食において、地域の特産品をふんだんに使用したメニューなど、要件を満たす給食メニューを提供した場合、その日の給食の食材購入に要する経費を補助する。 （事業実施主体：市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、私立養護学校（小・中学部）、学校給食センター又は共同調理場）	県中農林事務所	7(2)
11	革新的技術開発・緊急展開事業【新規】	30,916	政府が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」では、攻めの農林水産業への転換として、国際競争力のある産地イノベーションの促進が早急に求められていることから、(1)地域の競争力強化を速やかに進めるための、生産現場における先進技術を組み合わせた革新的技術体系の実証研究・普及の支援、(2)将来に向けての競争力の飛躍的な向上を図るための次世代の技術を生み出す研究開発を実施するため。	1. ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立。 2. アスパラガス疫病等連作障害の総合的な診断及び対策技術の開発。 3. 東北の水田地域への春まきタマネギを核とした野菜作の導入と実証。 4. ジョイントV字トレリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培技術体系の確立。 5. ブドウ根圏制御栽培法の現地実証。 6. リンゴ樹の樹形改良を中心とした早期成園化、生産性向上技術の実証。 7. モモ・ナシの高品質・安定生産を実現する病害防除技術体系の実証研究。	農業総合センター	7(2)
12	「ふくしまの宝！農業七福神」による復興加速化研究【新規】	50,182	全国に誇れる本県の農産物の中で、適切な評価を受けていない、あるいは存続の危機にある「ふくしまの宝」を磨き、ブランド力・生産力の強化により復興を加速させていく。加えて、2020年東京オリンピックにおける「ふくしまの宝」の積極的な活用・提供を視野に入れた取組を進めることでインバウンド需要を誘発し、本県の復興加速化へ寄与する。	1. そば：実需者が求める品質のため「会津のかおり」生産技術体系を構築する。 2. 宿根カスミソウ：新産地形成に向けた省力的な高品質安定生産技術確立する。 3. おたねにんじん：新たな生産者を見込んだ省力低コスト・安定生産技術、種苗の早期増殖技術を確立する。 4. エゴマ：生産性向上のための省力低コスト・安定生産技術の確立と、機能性成分を生かした商品開発を行う。 5. 酒米：酒造好適米の早期育成、酵母とのマッチング、酒米品質向上のための生産技術確立する。 6. 高品質米：「天のつぶ」等県産米の高品質化、良食味生産のための栽培管理技術確立する。 7. 寒締・雪下野菜：直売所等での冬場の需要に応える、栄養価や食味の評価が高い野菜の栽培体系を確立する。	農業総合センター	7(2)

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
13	ふくしま森林再生事業	4,779,168 ※	森林整備や林業生産活動が停滞して森林の荒廃や山村地域の衰退が懸念されるため、「森林整備」と放射性物質の動態に対応した対策を一体的に推進し、森林の有する多面的な機能を維持しながら放射性物質の拡散防止対策を図り、森林を再生する。	1. 森林整備：森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している森林において、森林機能を回復するため、公的主体による間伐等の森林施業と路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を維持する。 2. 放射性物質対策：1の森林整備を実施するための計画作成や森林所有者の同意取得を行うとともに、枝葉の処理や放射性物質の動態に対応した対策を実施する。 また、施行後の事業効果の分析・評価等を実施する。	県中農林事務所	7(3)
14	中小企業等復旧・復興支援事業	481,986 ※	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた県内中小企業等が事業を再開・継続するのに必要となる経費の一部を補助する。 1 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 2 工場・店舗等再生支援事業	1. 対象者 (1)津波により被災し、区画整理事業等が遅れ未だ移転できない中小企業者等（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業のみ対象）。 (2)避難指示区域等に工場・店舗等があった中小企業者等。 (3)東日本大震災などにより自ら所有する工場・店舗等が「半壊以上」の被害を受けた中小企業者等（工場・店舗等再生支援事業のみ対象）。 2. 補助内容 (1)空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業（県内の空き工場・空き店舗を借りて事業を再開・継続する中小企業者等を支援）。 (2)工場・店舗等再生支援事業（工場・店舗等の建て替え、購入又は修繕等をして事業を再開・継続する中小企業等を支援）。	県中地方振興局 (企画商工部)	8(1)
15	福島未来を担う開発型企業育成支援事業	81,718	県内ものづくり中小企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るための支援を、ハイテクプラザが中心となり震災からの復興（受注回復）と更なる発展（成長産業）を後押しする。	1. 巡回支援（100社程度） 企業に職員が訪問し、状況調査や技術的助言、他の支援施策への橋渡しを行う。 2. 技術開発（13テーマ程度） 企業単独では解決困難な課題を企業に代わって短時間で解決し、成果を速やかに企業に移転する。 3. 現場支援（20社程度） 職員を製造現場に派遣し、現場での支援を行う。 4. 機器整備事業（4機種） 成長産業育成・集積に不可欠な機器について整備を行い、県内製造業の復興、発展を図る。 (切削振動解析システム・低周波EMC試験システム・三次元空間電磁界可視化システム・GC/MS)	ハイテクプラザ	8(1)
16	放射能測定事業	3,614	原子力発電所の事故により、県内中小企業は深刻な影響を受けている。県内中小企業の復興のために、工業製品及び加工食品の放射能測定を行い、中小企業の受注回復や取引拡大を支援していく。	1. 工業製品の残留放射線量検査 ハイテクプラザ、いわき技術支援センター 2. 加工食品の放射能検査 ハイテクプラザ、会津若松技術支援センター	ハイテクプラザ	8(1)

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
17	成長産業基盤技術高度化支援事業	537	県内企業が競争優位を得るために不可欠なものづくり基盤技術の中で、ハイテクプラザが技術の高度化を先導できる分野を中心として研究会を開催し、技術勉強会や課題検討等を行う。	基盤技術や成長産業に関する研究会を設立し、企業間のネットワーク構築や新技術の導入促進、販路開拓に繋げる活動を行う。 ・製造技術高度化研究会 ・廃炉・除染ロボット技術研究会 ・航空・宇宙産技術研究会	ハイテクプラザ	8(1)
18	産総研連携強化技術開発事業	16,921	産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、再生可能エネルギー関連産業における県内企業の技術高度化を図る技術開発を行う。	「太陽光発電用シリコンウェハの加工技術に関する研究」 薄型で高い発電効率の太陽電池を開発するため、シリコンインゴットの高能率薄切技術と微細貫通電極の開発を行う。	ハイテクプラザ	9(1)
19	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	3,672	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けて、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、県内企業の新規参入等を技術面から支援する。(再生可能エネルギー関連産業推進研究会)	産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携して再生可能エネルギー分野における県内企業の人材育成や技術課題の解決、企業間マッチング等を支援する。	ハイテクプラザ	9(1)
20	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	28,297	震災からの産業復興を目的に、新たな成長分野である「ロボット産業」の集積を目指し、災害対応ロボット開発を行う。	1. 被災地支援ロボット開発技術 原発事故により立ち入りができなくなった営農地における獣害対策のため、電機防獣柵の漏電検出・通報装置と漏電予防のための自走式除草ロボットをハイテクプラザと農業総合センターとの共同研究により開発する。 2. フィールドロボット研究開発事業 今後整備が予定されるロボットテストフィールドを活用した災害対応やインフラ点検等のロボット研究開発をハイテクプラザが行うことで、当該施設活用のノウハウや技術の蓄積を図る。 テーマ:配管内ロボットの開発	ハイテクプラザ	9(3)

⑤ まちをつくり、人とつながる

<関連する重点プロジェクト> 重点10「風評・風化対策プロジェクト」 重点11「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
1 【重点】	ふくしまの恵みPR支援事業	618,934 ※	県内の市町村及び各地域の生産者団体等が実施する、県産農林水産物を積極的に販売PRする等の風評を払拭するための活動に対する支援を行う。	1 市町村及び民間団体が、県内外において県産農林水産物等の販売・PRを行う活動を支援する。(補助額:市5,000千円、町村3,000千円、民間団体等750千円)	県中農林事務所	10(1)
2 【重点】	みんなのチカラで農林水産絆づくり事業	80,915 ※	復興支援や地産地消を推進するため「がんばろう ふくしま!」応援店の拡大や県産農産物等の消費拡大、安全性のPRをするキャンペーンを実施する。	1 「がんばろう ふくしま!」応援店の拡大と活動を支援する。 2 県内量販店等でのキャンペーンを実施するなどし、県産農産物の消費拡大、安全性をPRする。	県中農林事務所	10(1)
3 【重点】	ふくしまど真ん中!元気プロジェクト	5,470	ふくしまデスティネーション・キャンペーン(DC)を契機に、管内市町村、経済団体等が一体となって取り組んできた成果を生かしながら、DC終了後を見据えた広域観光の推進に取り組む。	地域の特色を生かしたおもてなし、核となる観光商品(目玉)のさらなる展開等のための事業に取り組むとともに、県内外のイベント、首都圏等メディアやSNSなど多様な情報発信媒体を活用し幅広い層に県中地域の魅力を発信する。	県中地方振興局 (企画商工部)	10(2)
4 【重点】	地域連携調整事業	1,000	首都圏などで開催される大型観光イベントなどにおいて、管内市町村と連携し、県中地方の魅力を発信する。	首都圏で開催予定のふくしま大交流フェアに出展し、管内市町村と連携し、県中地方の魅力を発信する。(予定)	県中地方振興局 (企画商工部)	10(2)
5 【重点】	地域創生総合支援事業(一般枠)	65,806	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域復興に関する取組に対して補助する。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う、地域の特色を活かした人口減少対策や定住・二地域居住、広域観光に関する取組、復興に向けた取組などに対して、計画作りへの支援や必要な経費への補助を行う。	県中地方振興局 (企画商工部)	10(4)

⑤ まちをつくり、人とつながる

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	担当出先機関	重点P
6	ふくしま復興再生道路整備事業	1,788,850	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える路線を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ○国道288号船引バイパス<田村市> <ul style="list-style-type: none"> ・2工区：改良工事及び用地取得 ・3工区：調査設計 ○国道349号新館工区<田村市> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 ○吉間田滝根線広瀬工区<田村市, 小野町, いわき市> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄区間：改良工事 ・県整備区間：調査設計及び用地取得 	県中建設事務所	11(2)
7	地域連携道路等整備事業	2,777,120	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路を整備する。	<p>[主な整備箇所]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国道118号鳳坂工区<天栄村> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)鳳坂トンネル工事着手 ○郡山湖南線三森工区<郡山市> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)三森2,3号橋 工事 ○いわき石川線石川バイパス<石川町> <ul style="list-style-type: none"> ・1工区：改良工事 ・2工区：用地取得 	県中建設事務所	11(2)
8	福祉避難所の指定促進事業	466 ※	災害時、自力で迅速な避難行動をとることが困難な要配慮者に対する避難支援等を強化する視点から、市町村が指定する福祉避難所の必要性や運営方法等について、管内市町村や関係団体との情報交換の場を持つなどして福祉避難所に対する理解を深め、管内における福祉避難所の指定施設の充実と増加を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1 福祉避難所の理解を深め、機能を強化する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 研修会（県全体で開催）への参加 (2) 管内市町村及び施設等との情報交換 2 避難行動要支援者の適正な把握や個別計画作成等を促進するため、県中地方振興局と連携して、管内市町村を支援する。 	県中保健福祉事務所	11(3)